

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 153

記入日 令和 元 年 6 月 17 日
 記入者 氏名 井本 光亮

1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	水道事業特別会計繰出金	財務課	新規 ○ 継続	平成 不明 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務・任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策2. 安全で快適な上下水道の整備			

2 事務事業の概要 (Plan ②)

対象 (誰・何を対象として)	水道事業特別会計
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	水道事業特別会計の経営の安定化、経営基盤の強化を図る。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・統合簡水(千股・櫻尾・山口)に係る元利償還金の1/2の繰出し(基準内) ・藤田区上水道整備に係る元利償還金の1/2の繰出し(基準外) ・現金減少額(基準外)
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 (Do ①)

事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
費用内訳	総費用	14,692	60,559	62,979	198,788	188,748
	直接事業費	14,692	60,403	62,831	198,640	188,600
	人件費 (関与人数)	0	156	148	148	148
財源内訳	国・県支出金		15,992	13,864	13,900	13,900
	地方債			21,900	14,200	
	その他		38,957	26,999	42,935	42,935
	一般財源	14,692	5,610	216	127,753	131,913
指標1単位あたり費用	関連事業費①	14,692	60,403	141,210	158,300	188,600
	指標値②(給水人口)	4,995	7,213	7,147	6,961	6,777
	①÷②	3	8	20	23	28
全		水道事業特別会計の財政運営を安定させるため、簡易水体道統合による水道施設の減価償却費相当額負担、水道料金上昇の激変緩和措置等のため、繰出金を増額繰出し支画援します。	繰出金の抛出	繰出金の抛出	繰出金の抛出	繰出金の抛出

4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
水道事業特別会計繰出金	千円	14,395	14,692	130,410	141,210	158,300	188,600
			14,692	60,403	62,831		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や可成のニーズはあるか)	○ 妥当である	水道事業特別会計の健全な運営を図るため、継続する必要があります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
民間との妥当性 (町が主体で取組むべき事業か)	○ 妥当である	水道事業特別会計の健全な運営を図るため、総務省が定める繰出基準に基づき額を繰り出す必要があります。また、藤田区上水道整備に関する繰出については、総務省の定める基準ではありませんが、建設当時、一般会計と上水会計での取り決めに基づき繰出しになります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	個人や地域が担える部分はないと考えています。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか)	○ 目標を達成している	繰り出基準に則って目標達成の為適正に繰出しを行っています。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	経営の合理化・効率化を目指して、自治体を超えての広域的な統合が検討されている。取り急ぎ自治体内の統合により経営の合理化を図っている。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	改善の余地がややある	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	継続的事业であり、業務の効率化が図られています。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	法定外の繰入額が多額なことから、受益者負担とのバランスが適正か検証することが必要かと思われます。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等ははないか)	○ 適正である	受益者負担は適切に求められています。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 山本 剛

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点	繰出金を抑制するため、歳入の確保並びに支出の抑制を上水会計に要求していきます。平成29年度から、簡易水道事業を上水道事業に統合し、事業規模が拡大しています。単式簿記であった(旧)簡易水道分の過年度内部留保資金、建設改良積立金等を原資とする現金預金の額が増加しています。平成30年度決算(案)の損益計算書によると、単年度収支は76,111千円の赤字ですが、前年比現金ベース(キャッシュ・フロー計算書)では約44,804千円増加し、現金預金期末残高は339,775千円となっています。減価償却費が過大なため、しばらくこのような状況が続くと考えられます。予算額と決算額の差が大きいため、現金収支ベースで赤字が生じない限り、必要最小限の一般会計繰出して金額を抑制する予算立てとする必要があると考えます	
		いづれか0点	D	C	C	C	
		いづれか1点	C	C	C	C	
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
	A 業務の内容は適切である						
	前年度評価	B	前々年度評価	A			
		投入コスト				成果の方向性	
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(関与人員費含)	
成果	向上		C	B	A	法定外の繰入額が多額なことから、受益者負担とのバランスが適正か検証することが必要かと思われます。	
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
	C	成果向上・費用縮小 = 改善案(他の主力の力を引き出す)				前年施策評価方針	C 成果向上・費用縮小

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 155

記入日 令和 元 年 6 月 17 日
 記入者 氏名 井本 光亮

1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	農業集落排水特別会計繰出金	財務課	新規 ○ 継続	平成 不明 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他		政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり		
主要な取り組み			施策	施策2. 安全で快適な上下水道の整備		

2 事務事業の概要 (Plan ②)

対象 (誰・何を対象として)	農業集落排水特別会計
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	農業集落排水特別会計の経営安定化、経営基盤の強化を図る。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	分流式下水道、高度処理に要する経費等総務省基準に基づく繰出しを行います。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域どのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 (Do ①)

事業期間： 平成 28 年度 ~ 令和 年度

費用内訳	単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
		総費用	千円	15,226	18,343	18,990
直接事業費	千円	15,226	18,265	18,916	19,087	19,127
人件費 (関与人数)	人	0	78	74	74	74
			0.01	0.01	0.01	0.01
財源内訳	千円					
特定財源						
国・県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		15,226	18,343	18,990	19,161	19,201
指標1単位あたり費用	千円	15,226	18,265	18,916	19,087	19,127
指標値②(使用軒数)	軒	78	78	78	78	78
①÷②	千円	195	234	243	245	245
全体			繰出金の抛出	繰出金の抛出	繰出金の抛出	繰出金の抛出
計画						

4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
農業集落排水特別会計繰出金	千円	15,129	15,356	18,264	18,940	19,087	19,127
			15,226	18,265	18,916		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や市民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	農業集落排水事業特別会計の健全な運営を図るため、継続する必要があります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
民間との協働 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	農業集落排水事業特別会計の健全な運営を図るため、総務省が定める繰出基準に基づく額を繰り出す必要があります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」:町内会自治会レベル「地域」:自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	個人や地域が担える部分はないと考えています。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	繰出基準に則って目標達成の為適正に繰出しを行っています。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	限られた地域での事業であり、所在する企業、団体と既に連携が図られている。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	限られた地域での事業であり、所在する企業、団体と既に連携が図られている。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	継続的事业であり、業務の効率化が図られています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	地理的・規模的に不採算地域であり繰出額は適切と考えます。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	受益者負担適正	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 山本 剛

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点	基本的には整備済みの農業集落排水事業の維持管理に係る費用の一部負担です。		
		いずれか0点	D	C	C	C		
		いずれか1点	C	C	C	C		
		合計4点	C	C	B	B		
合計5点	C	B	B	A				
合計6点	C	B	A	A				
A		業務の内容は適切である						
前年度評価	A	前々年度評価	A					
成果	投入コスト	削減		維持		成果の方向性		
		縮小	維持	維持	拡大	コストの方向性(関与人員費含)		
		向上		C	B	A	農業集落排水事業特別会計が安定して財政運営を行うことができるように、今後も一定の繰出金を抛出する必要があると思われます。	
		維持		E	D			
		縮小		F				
休止		G						
D		成果・費用とも維持		=	現状維持			
					前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持			

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 154

記入日 令和 元 年 6 月 17 日
 記入者 氏名 井本 光亮

1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	下水道特別会計繰出金	財務課	新規 ○ 継続	平成 不明 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務・任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策2. 安全で快適な上下水道の整備			

2 事務事業の概要 (Plan ②)

対象 (誰・何を対象として)	下水道事業特別会計
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	下水道事業特別会計の経営安定化、経営基盤の強化を図る。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	分流式下水道、高度処理、流域下水の建設に要する経費等総務省基準に基づく繰出し及び下水道事業特別会計において特別財源で賄えない分の繰出しを行います。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域、どのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 (Do ①)

事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度

		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
費用内訳	総費用		157,890	178,720	151,444	149,611	141,485
	直接事業費	千円	157,890	178,642	151,370	149,537	141,411
	人件費 (関与人数)	人	0	78	74	74	74
財源内訳	特定財源						
	国・県支出金						
	地方債	千円					
	その他						
	一般財源		157,890	178,720	151,444	149,611	141,485
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	157,890	178,642	151,370	149,537	141,485
	指標値②(下水道接続人口)	人	1,888	1,868	1,802	1,780	1,760
	①÷②	千円	84	96	84	84	80
全体計画	下水道事業特別会計の財政運営を安定させるため、繰出金を繰出し支援します。		繰出金の拠出	繰出金の拠出	繰出金の拠出	繰出金の拠出	繰出金の拠出

4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
下水道特別会計繰出金	千円	158,382	160,013	185,638	164,935	149,537	141,411
			157,890	178,642	151,370		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や市民のニーズはあるか)	○ 妥当である	下水道事業特別会計の健全な運営を図るため、継続する必要があります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か)	○ 妥当である	下水道事業特別会計の健全な運営を図るため、総務省が定める繰出基準に基づく額を繰り出す必要があります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	個人や地域が担える部分はないと考えています。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか)	○ 目標を達成している	計画に則った整備であり、整備済み住民の適切な費用負担を得て、その不足分を充当しています。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	広域連携事業として実施しています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	広域連携事業として実施しています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	複数年に渡り継続して適正に実施しています。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	法定外の繰入額があることから、受益者負担とのバランスが適正か検証することが必要かと思われます。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	受益者負担適正	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 山本 剛

		妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点	平成29年度は下水道整備の実施により一時的に費用が増加しましたが、基本的には整備済みの下水道事業の維持管理に係る費用の一部負担です。	
総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	いづれか0点	D	C	C	C	
		いづれか1点	C	C	C	C	
		合計4点	C	C	B	B	
		合計5点	C	B	B	A	
		合計6点	C	B	A	A	
		A 業務の内容は適切である					
		前年度評価 A	前々年度評価 B				
成果	方向性	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含) 今後も料金収入が横ばいで推移する見通しであり、繰出金も同額で推移すると思われます。
		削減	縮小	維持	拡大		
		向上	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持 =		現状維持		前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持			

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	合併浄化槽整備事業	暮らし環境整備課 上下水道推進室	新規 ○ 継続	平成 10 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	建設・整備事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策2. 安全で快適な上下水道の整備			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	下水道認可区域外で合併処理浄化槽を設置しようとするもの
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	合併処理浄化槽の計画的な整備により、し尿と雑排水を合わせて処理し、生活環境の保全、水質汚濁の防止、公衆衛生の向上を図る。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	○年度内に公共下水道認可区域外で合併処理浄化槽を設置する者に対し、設置する人槽に応じた補助金を交付する。また、合併処理浄化槽設置に伴い単独処理浄化槽の撤去を必要とするものに対して撤去助成金を交付する。○着工前:補助金交付申請→工事完了後:実績報告→完了検査→人槽に応じた補助金を交付。○補助金額:5人槽→通常型332千円・高度処理型444千円;7人槽→通常型414千円・高度処理型486千円;10人槽→通常型548千円・高度処理型576千円;51人槽以上:2,326千円;事業所→300千円;単独浄化槽撤去→90千円
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などの役割分担を事業推進したか)	個人レベル 定期的に水質検査を受検(法11)及び清掃を確実に実施。 町内会レベル 寺、神社、集会所など公共の場所の公衆衛生について、近隣の住民で対応。 自治協レベル 寺、神社、集会所など公共の場所の公衆衛生について、近隣の住民で対応。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度					
		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
費用内訳	総費用		4,817	7,053	6,906	13,703	13,703
	直接事業費	千円	2,520	4,554	4,531	11,328	11,328
	人件費		2,297	2,499	2,375	2,375	2,375
	(関与人数)	人	0.29	0.32	0.32	0.32	0.32
財源内訳	特定財源	千円	606	4,074	4,199	7,609	7,609
	国・県支出金		1,900	1,200	1,200	1,200	1,200
	地方債 その他		2,311	1,779	1,507	4,894	4,894
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	4,817	7,053	6,906	13,703	13,703
	指標値②(受益人口)	人	19	54	36	100	100
	①÷②	千円	254	131	192	137	137
全体計画	公共下水道事業認可区域以外において、合併処理浄化槽の設置者に対し、設置人槽に対する補助金を交付及び単独浄化槽の撤去に対する補助金の交付を行う。		5人槽 10基 7人槽 10基 10人槽 1基 事業所用 3基 合計 24基 に対する補助金交付	5人槽 6基 7人槽 3基 10人槽 0基 事業所用 1基 合計 12基 に対する補助金交付	5人槽 10基 7人槽 10基 10人槽 1基 事業所用 3基 合計 24基 に対する補助金交付	5人槽 10基 7人槽 10基 10人槽 1基 事業所用 3基 合計 24基 に対する補助金交付	5人槽 10基 7人槽 10基 10人槽 1基 事業所用 3基 合計 24基 に対する補助金交付

4 事業の評価指標 <Do ②> (上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
受益人口	人	11	100 19	100 54	100 36	100	100
合併処理浄化槽設置台数(個人用)	基	3	21 4	21 8	21 11	21	21
合併処理浄化槽設置台数(事業所用)	基	1	3 2	3 2	3 1	3	3
合併処理浄化槽普及台数	基	368	392 374	398 384	422 396	446	470

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や市民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	今後も新規の設置、単独浄化槽からの切り替えの案件はなくなることはないと思われる。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	環境、防災にも深く関わっており、町が主体となるべきである。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	個人の管理がメインであるが、公衆の浄化槽については、自治会、地域レベルの管理が望ましい為、適正である。	2
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	目標を達成している	下水道区域外について、環境の観点から合併処理浄化槽の設置の目標値は理想化してしまっているが、年度によって設置のばらつきもあり、今後も啓発等も行っていき、目標に近づけたい。	2
	○ 目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	全国的に、事業所に対して補助を行っている自治体は多くはない。これからも助成を手段とし、さらに対象を広げていく改善を行いたい。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携	○ 適正である	設置業者からの提案が常にあり、設置業者との連携で、さらに設置基数を上げていくが見込まれます。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	申請から支給までの一連の業務の流れが出来ており、さらに業者との連携作業がうまく出来れば効率化が図れると思われる。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	総事業費の内訳が、実際の支給額と人件費となっており、削減の余地が皆無に等しい。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	国、県からの補助金、町からの支給で、受益者の負担はほぼ半減されており、適正であると思われる。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

		妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	・国、県と運動した合併処理浄化槽補助制度を継続して実施する。 ・下水道認可区域との調整を図り、町内全域の下水処理における河川水の水質向上と生活環境の改善に努めます。 ・申請及び設置業者との連携体制を強化することで事務処理の効率化を図っていく。
		いずれか1点	C	C	C	C	
		合計4点	C	C	B	B	
		合計5点	C	B	B	A	
		合計6点	C	B	A	A	
		A 業務の内容は適切である					
前年度評価	A	前々年度評価	A				
成果	方向性	投入コスト				成果の方向性	
		削減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(関与人員費含)	
		向上	C	B	A	・この数年については、設置台数は減少傾向であるが、平成27年度から開始した、事業所向けの補助金については、増加傾向にあります。 ・広報紙、C V Y、H P 等での広報啓発を再度重点的に実施する。特に、他市町村においてもほとんど導入されていない、事業所向けの支援措置についての周知を図る。	
		維持	E	D			
		縮小	F				
休廃止	G						
B 成果向上・費用維持 = 生産性向上					前年施策評価方針	B 成果向上・費用維持	

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 157

記入日 令和 元 年 6 月 13 日
 記入者 氏名 紺田 正俊

1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	水道広域化業務	暮らし環境整備課 上下水道推進室	○ 新規 継続	平成 30 年度 平成24年度以前	令和 年度 継続予定	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策2. 安全で快適な上下水道の整備			

2 事務事業の概要 (Plan ②)

対象 (誰・何を対象として)	水道利用者
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全で安心な水道水を供給します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	奈良県水道ビジョンに基づき県域水道一体化を目指し、合意形成に向けた検討を実施しています。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域、どのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 (Do ①)

事業期間： 平成 年度 ~ 令和 年度

		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
費用内訳	総費用		0	0	1,113	1,113	1,113
	直接事業費	千円					
	人件費 (関与人数)	人	0	0	1,113	1,113	1,113
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金 地方債 その他						
	一般財源		0	0	1,113	1,113	1,113
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値② (活動参加者数)						
全画	①÷②	千円					

4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
検討会議	回				5	5	5

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や可良のニーズはあるか。)	○ 妥当である	水道水の安定供給のために施設の共同化は必要です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	水道事業管理者として妥当です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」:町内会自治会レベル「地域」:自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	水道事業管理者として妥当です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	県域水道の一体化により経営の統合を目指している。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	協議中で手段は妥当です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	上水道エリアと県水エリアにより協議を進めています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	協議中であり妥当です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	会議のみであり妥当です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	現在は、会議のみで補助はありません。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 紺田 正俊

総合評価と今後の方向性	妥当性					業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点			
	有効性	いずれか0点	D	C	C	C	現在は、事業体ごとに施設管理を行っているが、県域水道一体化により、近隣市町での水の融通を行い、老朽化施設の廃止に向けて検証を重ねる。	
		いずれか1点	C	C	C	C		
	合計4点	C	C	B	B			
	合計5点	C	B	B	A			
	合計6点	C	B	A	A			
	A	業務の内容は適切である						
	前年度評価	A	前々年度評価					
成果	投入コスト					成果の方向性	コストの方向性(関与人員費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大							
	向上		C	B	A	課題を整理し、合意形成に向けて検証中です。	検討協議会への出席のみになります。	
	維持		E	D				
	縮小		F					
休廃止	G							
B	成果向上・費用維持	=	生産性向上	前年施策評価方針				